



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL http://www.dmgmori.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生 TEL 052-587-1811 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	196,735	144.8	38,679	600.1	37,860	384.3	36,455	445.9	33,043	401.0	35,313	379.6
27年3月期第2四半期	80,364	—	5,525	—	7,817	—	6,678	—	6,595	—	7,363	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	262.16	262.16
27年3月期第2四半期	50.76	50.76

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	575,262	221,856	167,102	29.0
27年3月期	323,759	166,373	161,992	50.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
27年12月期	13.00	—	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	—	30,000	—	16,500	—	128.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年6月19日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 4社 （社名）DMG MORI AG、GILDEMEISTER Beteiligungen GmbH、DMG Holding AG, Switzerland、DMG  
Netherlands B.V.  
除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	132,943,683株	27年3月期	132,943,683株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	7,357,711株	27年3月期	5,015,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	126,039,589株	27年3月期2Q	129,938,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は、平成27年12月期第1四半期から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成27年11月10日（火）に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日～9月30日)の業績は、売上収益が196,735百万円、営業利益が38,679百万円、税引前四半期利益が37,860百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が33,043百万円となりました。

当社は、欧州の工作機械メーカーであるDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、AG社)との経営統合により、さらなるシェア拡大、収益性向上、資産効率改善に取り組んでおります。両社で300程度の機種数を2020年までに150程度にする機種統合を進めており、また新機種開発を積極的に行い製品面での競争力の向上を図っています。

新たにAG社と共同開発した立形マシニングセンタ ecoMill Vシリーズ「ecoMill 600 V」、「ecoMill 800 V」、「ecoMill 1100 V」の3機種は、両社の高い技術力を融合した設計により、高精度と高剛性を実現し、高い生産性を誇る機械となっております。この機械は、当社とAG社の各工場グローバルな共同生産を行い、各地域での顧客サービスを行います。そして「EMO Milano 2015」においては、従来機よりも精度、機能性、作業効率を飛躍的に向上させた新世代のマシニングセンタ duoBLOCKシリーズの第4世代を初出展いたしました。

また、主軸、刃物台、ATC等の重要部品の共通化及び品質、性能向上への取り組みを進めております。主要機械部品を内製化する強みを活かし、共通部品の製造を当社が担うことにより、AG社への部品供給の拡大、製造ラインの稼働率向上を目指しております。

お客様の生産課題に対するトータルソリューション提案を強化するためにアプリケーションの充実を進めております。伊賀事業所では、グローバルソリューションセンタを3,500㎡の世界最大の展示場に全面的にリニューアルし、「伊賀 Innovation Days 2015」では、多数の事例やデモ加工を交えた実践的な技術ノウハウとお客様の生産性向上に貢献するソリューションをご提供いたしました。奈良事業所では、お客様からの「ターンキー」に対するご要望にお応えするためにターンキー専用工場を建設しており、お客様に迅速かつ最適なソリューションを提供できる生産体制の確立を進めております。

製品面でも、インダストリー4.0に対応したユーザーインターフェイス「CELOS」のアプリケーションの開発、組込ソフトウェアを充実させることにより、お客様の生産活動の効率化をサポートしてまいります。

工作機械の需要につきましては、国内は政府の設備投資減税や補助金等の投資促進策の効果もあり、引き続き堅調な受注が見込まれます。北米市場では、エネルギー産業は横ばいで推移しておりますが、自動車、医療、航空機関連の受注が堅調に推移しております。欧州市場では、「EMO Milano 2015」が開催されたイタリアは比較的好調ですが、全体的には横ばい状態が続いております。中国市場では、景気減速等で需要は強くないものの、自助努力により一定の受注量を確保しております。アジア市場では、需要に力強さを欠くものの、インドネシアや韓国等でセールス・サービスネットワークを拡充し、受注獲得を目指しております。

### (2) 財政状態に関する説明

2015年4月1日よりAG社グループを連結対象としたことにより、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は575,262百万円となりました。

なお、資本合計は221,856百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は29.0%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2015年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、現在算定中のAG社の取得原価の配分結果等、業績の総合的な状況を踏まえ、業績予想の変更が必要となる場合には、改めてお知らせします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、AG社株式を公開買付けにより取得したことに伴い、AG社グループを連結の範囲に含めております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	18,916	21,408	35,677
営業債権及びその他の債権	35,530	44,948	87,522
その他の金融資産	82	869	5,861
棚卸資産	40,856	53,873	139,310
その他の流動資産	2,578	3,038	24,553
流動資産合計	97,965	124,138	292,927
非流動資産			
有形固定資産	69,009	72,187	135,663
のれん	704	1,164	98,759
その他の無形資産	5,408	6,639	16,868
その他の金融資産	13,856	17,624	16,677
持分法で会計処理されている投資	51,635	99,118	610
繰延税金資産	1,657	1,570	10,628
その他の非流動資産	847	1,316	3,126
非流動資産合計	143,120	199,620	282,334
資産合計	241,085	323,759	575,262

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20,779	29,304	56,574
社債及び借入金	16,838	54,113	82,204
前受金	2,141	1,657	21,099
その他の金融負債	677	339	1,825
未払法人所得税	1,017	4,452	4,532
引当金	2,463	2,385	26,555
その他の流動負債	561	558	3,340
流動負債合計	44,478	92,811	196,132
非流動負債			
社債及び借入金	34,883	54,917	139,612
その他の金融負債	4,008	3,951	3,999
退職給付に係る負債	379	676	6,990
引当金	125	117	4,271
繰延税金負債	1,871	3,630	139
その他の非流動負債	1,268	1,280	2,260
非流動負債合計	42,537	64,574	157,273
負債合計	87,016	157,386	353,405
資本			
資本金	51,115	51,115	51,115
資本剰余金	64,153	64,185	44,823
自己株式	△3,609	△6,030	△13,492
利益剰余金	34,337	47,769	77,692
その他の資本の構成要素	3,987	4,952	6,963
親会社の所有者に帰属する持分合計	149,984	161,992	167,102
非支配持分	4,084	4,380	54,753
資本合計	154,069	166,373	221,856
負債及び資本合計	241,085	323,759	575,262

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
収益		
売上収益	80,364	196,735
その他の収益	1,466	39,719
収益合計	81,830	236,455
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△293	△10,467
原材料費及び消耗品費	39,487	92,105
人件費	19,410	60,451
減価償却費及び償却費	3,221	7,805
その他の費用	14,479	47,881
費用合計	76,305	197,776
営業利益	5,525	38,679
金融収益	339	330
金融費用	278	1,286
持分法による投資利益	2,231	137
税引前四半期利益	7,817	37,860
法人所得税	1,139	1,404
四半期利益	6,678	36,455
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,595	33,043
非支配持分	82	3,412
四半期利益	6,678	36,455
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.76	262.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.76	262.16

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	6,678	36,455
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3	1
純損益に振り替えられることのない項目 合計	3	1
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	764	399
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	159	△210
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,214	△1,329
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△1,456	△2
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計	681	△1,143
その他の包括利益合計	685	△1,142
四半期包括利益	7,363	35,313
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,255	30,998
非支配持分	107	4,315
四半期包括利益	7,363	35,313



## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	51,115	64,153	△3,609	34,337	3,987	149,984	4,084	154,069
四半期利益				6,595		6,595	82	6,678
その他の包括利益					660	660	25	685
四半期包括利益	—	—	—	6,595	660	7,255	107	7,363
自己株式の取得			△0			△0		△0
配当金				△1,594		△1,594	△14	△1,608
株式報酬取引		32			△34	△2	5	3
企業結合による変動						—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				3	△3	—		—
その他				△6	2	△4	0	△4
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	32	△0	△1,597	△35	△1,601	△8	△1,609
非支配持分の取得						—		—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2014年9月30日残高	51,115	64,185	△3,610	39,336	4,611	155,639	4,184	159,823

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	51,115	64,185	△6,030	47,769	4,952	161,992	4,380	166,373
四半期利益				33,043		33,043	3,412	36,455
その他の包括利益					△2,045	△2,045	902	△1,142
四半期包括利益	—	—	—	33,043	△2,045	30,998	4,315	35,313
自己株式の取得			△1			△1		△1
配当金				△3,121		△3,121	△2,796	△5,917
株式報酬取引						—		—
企業結合による変動			△5,925		4,057	△1,867	56,279	54,411
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				1	△1	—		—
その他						—		—
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	—	△5,926	△3,120	4,056	△4,990	53,483	48,493
非支配持分の取得		△19,362	△1,535			△20,897	△7,425	△28,323
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△19,362	△1,535	—	—	△20,897	△7,425	△28,323
2015年9月30日残高	51,115	44,823	△13,492	77,692	6,963	167,102	54,753	221,856

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,817	37,860
減価償却費及び償却費	3,221	7,805
段階取得に係る差益	—	△37,296
固定資産除売却損益(△は益)	29	45
金融収益及び金融費用(△は益)	△60	956
持分法による投資損益(△は益)	△2,231	△137
その他非資金損益(△は益)	△1,598	△3,183
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,920	△11,917
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,949	2,912
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	473	△3,629
引当金の増減額(△は減少)	△68	1,379
その他	△2,140	△3,319
(小計)	△1,428	△8,524
利息の受取額	10	160
配当金の受取額	1,329	174
利息の支払額	△259	△1,246
法人所得税の支払額	△770	△7,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△16,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,705	△12,464
有形固定資産の売却による収入	190	768
無形資産の取得による支出	△720	△2,234
子会社株式の取得による支出	—	△4,808
その他	△293	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,528	△19,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,820	△13,407
長期借入れによる収入	20,000	93,578
長期借入金の返済による支出	—	△1,326
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△1,592	△2,907
非支配持分への配当金の支払額	△14	△2,796
非支配持分の取得による支出	—	△22,451
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△234	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,337	50,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,187	14,269
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	21,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,729	35,677

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2015年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、組込ソフトウェア等)、計測装置にサービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューション提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度(2015年4月1日から2015年12月31日まで)から国際会計基準(以下、IFRS)を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

## (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間では地域別のセグメントとして「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」を報告セグメントとして開示しておりましたが、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT と連結企業として一体となったことを契機として、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」に変更しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	63,672	16,692	80,364	—	—	80,364
セグメント間 の売上収益	34,955	7,563	42,519	—	△42,519	—
合計	98,628	24,256	122,884	—	△42,519	80,364
セグメント利益	7,148	3,040	10,189	△2,516	83	7,756
金融収益						339
金融費用						△278
税引前四半期利益						7,817

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客から の売上収益	139,234	57,486	196,720	14	—	196,735
セグメント間 の売上収益	63,814	12,988	76,803	1,422	△78,225	—
合計	203,049	70,474	273,523	1,437	△78,225	196,735
セグメント利益	18,971	24,067	43,038	△7,442	3,220	38,816
金融収益						330
金融費用						△1,286
税引前四半期利益						37,860

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

## 4. 企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

## DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT 株式の取得

## (1) 企業結合の概要

当社は、欧州の工作機械メーカーである DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT (以下、AG社) との間で、2009年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには資本面においても両社が一体となって運営することが最善であるとの結論に至り、当社の連結対象会社である DMG MORI GmbH を通じて、AG社株式の公開買付けを実施いたしました。なお、公開買付けの期間は以下のとおりです。

買付け期間 2015年2月11日から2015年3月25日(6週間)

追加買付け期間 2015年3月31日から2015年4月13日(2週間)

その結果、個別買付けを含めAG社の議決権28.21%を追加取得し、当社及び DMG MORI GmbH によるAG社株式の議決権所有割合は、既保有持分と合わせて52.54%となりました。

取得した議決権比率の推移は、以下のとおりです。

公開買付け前 24.33%(当社 24.33%)

個別買付け 16.31%(当社 9.37%、DMG MORI GmbH 6.94%)

公開買付け 11.90%(DMG MORI GmbH 11.90%)

公開買付け後 52.54%(当社 33.70%、DMG MORI GmbH 18.84%)

公開買付け期間終了日において、AG社の議決権の過半数を実質的に保有する状況であったため、2015年4月13日を企業結合日としてAG社を連結対象会社としております。

本企业結合により、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果を発揮してまいります。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザー技術等との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合の推進、部品の共通化、内製技術を活かした部品供給の拡大及び需要地生産の促進により、収益体質の強化を実現いたします。サービス分野においては、サービス網拡充や技術交流を積極的に進め、全世界のサービスサポート体制を強固にしてまいります。人材面においては、生産性の向上、労働時間の短縮、社員教育の充実等により、一層の人材育成に取り組みます。

## (2) 取得の対価

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	38,709
支配獲得時に既に保有していた AG社に対する資本持分の公正価値	146,627
合計	185,337

## (3) 取得資産及び引受負債

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	31,738
営業債権及びその他の債権	40,989
棚卸資産	74,025
その他	23,699
非流動資産	
有形固定資産	55,386
無形資産	10,365
その他	42,735
取得資産の公正価値	278,940
流動負債	
営業債務及びその他の債務	△49,405
前受金	△19,005
引当金	△24,520
その他	△11,065
非流動負債	
社債及び借入金	△5,823
引当金	△10,709
その他	△1,055
引受債務の公正価値	△121,586
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	157,353
AG社保有当社株式等	△13,552
非支配持分	△58,878
のれん	100,413

## (4) 非支配持分

非支配持分58,878百万円は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しています。

## (5) のれん

のれん100,413百万円は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、当該のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額で計上されております。

## (6) 取得関連費用

取得関連費用は768百万円（うち53百万円は前期に発生）であり、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に含めております。

## (7) 段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたAG社グループに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から36,656百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

## (8) 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期の要約四半期連結損益計算書に含まれるAG社グループから生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ149,982百万円及び7,503百万円であります。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益に対する影響額は、軽微であります。

## 5. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

## ①企業結合

移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ②みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、みなし原価を使用することが認められております。当社グループは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の事業用の土地について再評価を行ってりましたが、当該再評価額を移行日現在のみなし原価として使用しております。

## ③在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

なお、移行日（2014年4月1日）及び前連結会計年度末（2015年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前連結会計年度（自2014年4月1日至2015年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整表は、「平成27年12月期 第1四半期決算短信」における「3. 要約四半期連結財務諸表（7）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5. 初度適用」をご参照ください。

(1) 前第2四半期連結会計期間（2014年9月30日）の資本に対する調整

前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,748	△19		14,729		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	36,891	2,820	△651	39,060	A	営業債権及びその他の債権
		70		70		その他の金融資産
商品及び製品	13,941	30,593	92	44,627	A	棚卸資産
仕掛品	10,226	△10,226				
原材料及び貯蔵品	20,367	△20,367				
貸倒引当金	△226	226				
未収消費税等	911	△911				
その他	5,127	△2,187		2,939		その他の流動資産
繰延税金資産	2,420	△2,420				
流動資産合計	104,406	△2,420	△558	101,427		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	70,916			70,916		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	613		152	765	C	のれん
その他	5,946		20	5,966		その他の無形資産
投資その他の資産						
		15,518	429	15,948	D	その他の金融資産
投資有価証券	64,007	△14,231	1,663	51,439	E	持分法で会計処理されている投資
長期前払費用	1,052	△1,052				
長期貸付金	66	△66				
繰延税金資産	330	2,420	△1,429	1,321	F	繰延税金資産
その他	1,400	△167		1,232		その他の非流動資産
固定資産合計	144,333	2,420	835	147,590		非流動資産合計
資産合計	248,740	—	277	249,017		資産合計



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	13,364	8,202	△171	21,396		営業債務及び その他の債務
未払金	5,205	△5,205				
未払費用	2,424	△2,424				
前受金	1,010			1,010		前受金
短期借入金	30			30		社債及び借入金
未払消費税等	234	△234				
リース債務	397	146		543		その他の金融負債
未払法人税等	935			935		未払法人所得税
製品保証引当金	931	149	1,331	2,413	H	引当金
賞与引当金	133	△133				
その他	735	△500	116	351		その他の流動負債
繰延税金負債	36	△36				
流動負債合計	25,438	△36	1,277	26,679		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	20,000	△100	54,899	G	社債及び借入金
長期借入金	20,000	△20,000				
退職給付に係る負債	388			388		退職給付に係る負債
資産除去債務	48	29		78		引当金
リース債務	3,846	26		3,873		その他の金融負債
長期未払金	573	△573				
その他	540	517	131	1,189		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,485	△1,485				
繰延税金負債	2,511	1,521	△1,948	2,084	F	繰延税金負債
固定負債合計	64,395	36	△1,917	62,514		非流動負債合計
負債合計	89,834	—	△640	89,193		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	51,115			51,115		資本金
資本剰余金	64,153		32	64,185	I	資本剰余金
自己株式	△3,610			△3,610		自己株式
利益剰余金	29,624		9,712	39,336	M	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	13,395	△13,395				
		13,395	△8,783	4,611	D, F J, K	その他の資本の 構成要素
				155,639		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	4,227		△43	4,184		非支配持分
純資産合計	158,905	—	917	159,823		資本合計
負債純資産合計	248,740	—	277	249,017		負債及び資本合計

- (2) 前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整  
前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	80,401		△37	80,364	A	売上収益
		1,446	19	1,466	I	その他の収益
売上原価	53,672	△53,672				
販売費及び一般管理費	22,154	△22,154				
		△347	54	△293	A	商品及び製品・仕掛品の増減
		39,494	△6	39,487	A	原材料費及び消耗品費
		19,422	△11	19,410	H, L	人件費
		3,362	△140	3,221	C	減価償却費及び償却費
		14,119	360	14,479		その他の費用
営業利益	4,574	1,222	△272	5,525		営業利益
営業外収益		339		339		金融収益
受取利息	10	△10				
受取配当金	329	△329				
為替差益	1,024	△1,024				
持分法による 投資利益	1,030		1,200	2,231	E	持分法による投資利益
その他	160	△160				
営業外費用		250	28	278	G	金融費用
支払利息	250	△250				
支払手数料	111	△111				
その他	76	△76				
特別利益						
固定資産売却益	4	△4				
新株予約権戻入益	32	△32				
持分変動利益	54	△54				
その他の投資売却益	8	△8				
事業分離における 移転利益	162	△162				
特別損失						
固定資産売却損	0	△0				
固定資産除却損	34	△34				
その他の投資売却損	1	△1				
税金等調整前 四半期純利益	6,916	—	900	7,817		税引前四半期利益
法人税、住民税 及び事業税	1,042	85	11	1,139	F	法人所得税
法人税等調整額	85	△85				
少数株主損益調整前 四半期純利益	5,789	—	888	6,678		四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	1,225		△10	1,214	D	売却可能金融資産の 公正価値の変動
退職給付に係る 調整額	14		△10	3	L	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	159			159		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分
為替換算調整勘定	746		18	764	J	在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	△2,890		1,434	△1,456	E	持分法適用会社 におけるその他の包括 利益に対する持分
その他の包括利益合計	△745		1,430	685		その他の包括利益合計
四半期包括利益	5,044		2,319	7,363		四半期包括利益
四半期純利益： (親会社株主に帰属)	5,789	△68	874	6,595		四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		68	14	82		非支配持分
四半期包括利益： 親会社株主に係る 包括利益	4,950		2,305	7,255		四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
少数株主に係る 包括利益	93		14	107		非支配持分

## (3) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた販売促進費の一部を、IFRSでは「売上収益」から控除しております。

日本基準では発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

## (b) 認識及び測定の違いに関する注記

## A 収益認識

一部の物品販売について、出荷基準等で収益認識を行っていましたが、IFRSでは当該物品に係る重要なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

## B 営業債権の認識中止の取消し

営業債権のうち、債権譲渡契約を結んでおり、金融機関に譲渡を行った債権について、日本基準では営業債権としての認識を中止しましたが、IFRSにおいては営業債権の認識中止の要件を満たす譲渡に該当しないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」が増加しております。

## C 企業結合

日本基準においては一定期間にわたりののれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。日本基準で計上したのれん償却費を戻入しております。

日本基準においては、企業結合に関連して発生する取得関連費用を株式等の取得原価に含めておりましたが、IFRSでは発生時に費用処理しております。

## D その他の金融資産に係る公正価値の変動

時価のない投資有価証券について、日本基準では移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値を見積もり、取得価額との差額は「その他の資本の構成要素」として認識しております。

## E 持分法で会計処理されている投資

持分法適用会社の開発費について、日本基準において費用化していた金額を、IFRSでは資産化しております。

持分法適用会社に係るのれんについて、日本基準においては一定期間にわたりののれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。

日本基準においては、決算日が異なる持分法適用会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりましたが、IFRSにおいては連結決算日現在での財務諸表を使用しております。

## F 税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

## G 社債及び借入金

日本基準では社債の発行費用等を発生時に費用処理していましたが、IFRSでは社債を含めた金融負債は実効金利法により償却原価で測定しております。

## H 引当金

日本基準では会計処理について定めのない未消化の有給休暇に係る債務に対して、IFRSでは引当金計上を行っております。

## I 新株予約権

日本基準では新株予約権の戻入に係る金額を特別利益として計上していましたが、IFRSにおいては「資本剰余金」に組み込んでおります。

## J 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る換算差額累計額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」に振り替えております。

## K みなし原価

日本基準の下で、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSではみなし原価の適用に合わせて、当該再評価を振り戻しております。

## L 確定給付制度の再測定

退職給付に係る負債に関し、日本基準においては過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化していましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識しております。

## M 利益剰余金

(単位：百万円)

	IFRS移行日 2014年4月1日	前第2四半期 連結会計期間 2014年9月30日	前連結会計年度 2015年3月31日
営業債権及び棚卸資産に関する調整（A参照）	△52	△22	△22
持分法適用会社の開発費資産化による影響 （E参照）	195	204	236
持分法適用会社の決算日統一による影響 （E参照）	305	795	300
社債発行費等の調整（G参照）	82	64	317
未消化の有給休暇に関する調整（H参照）	△709	△709	△770
のれん償却に関する調整（C、E参照）	—	848	1,691
在外営業活動体の換算差額に関する調整 （J参照）	7,609	7,609	7,609
土地再評価差額金の振り戻しによる調整 （K参照）	1,759	1,759	1,898
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整 （F参照）	342	195	63
その他	△699	△1,032	△1,080
利益剰余金に対する調整合計	8,836	9,712	10,244

(4) 前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）及び前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。